



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	渡航ネットワークからみるインドネシア女性家事労働者
Author(s)	横本, 真千子
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 6, 82-83
Issue Date	2017-03-29
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/66560
Type	departmental bulletin paper
File Information	073Yokomoto.pdf



＜第3回研究会＞

渡航ネットワークからみる インドネシア女性家事労働者

横本 真千子

国境を越える労働力移動において、「移動の女性化」が言われて久しい。アジア地域では、移民労働者のうち2～3年を期限とする労働契約によって移動する女性家事労働者が極めて高い比率をしめている。彼女たちが海外で得る収入は、国内の家事労働者の収入の4倍～5倍も上回り、家計においても主たる収入源となっている。

インドネシア人海外出稼ぎ労働者数の推移を統計で確認すると、男女合わせた海外出稼ぎ労働者数は、2007年をピークに右肩下がりとなった。男女別での推移をみると、男性出稼ぎ者数は2006年から増減を繰り返しつつも2011年に20万人に到達し2013年に出国者数がピークとなった。そして、女性は男女合計でのピークである2007年に出国者数が最多となって以降2009年の増加を除き減少となる。すなわち、女性労働者が減少したことによりインドネシア人海外出稼ぎ労働者数全体が減少となった。

海外出稼ぎ労働者数の変化は、サウジアラビアおよび中東諸国への女性労働者の渡航者数減少が一因である。一方で、女性労働者の渡航者数が増加したのは、台湾と香港である。

また、政府は、出稼ぎ労働者の中で企業に就労する工場労働者などを増加させ、個人宅で就労する女性労働者を減少させようとしている。この動きに反応して、男性労働者比率が徐々に高まってきた。

インドネシアの渡航制度は、2004年公布の第39号法を基礎に形成され、海外労働者派遣保護庁の監督および認可を受けた仲介企業(Pelaksana Penempatan Tenaga Kerja Indonesia Swasta, PPTKIS)が中心となって海外出稼ぎ希望者の募集、訓練、



海外渡航手続きおよび就労先の斡旋をおこなう。ただし、大多数の仲介企業は都市で営業をおこなっているため、仲介企業からの委託を受けた募集人が農村において出稼ぎ希望者の募集にあたる。募集人はさらに、小さな集落に住む潜在的な出稼ぎ希望者を掘り起こすために下請けの募集人を活用する。政府は、募集人の介在が出稼ぎ労働者の渡航費用を吊り上げる要因だとして、出稼ぎ希望者にまず労働移住局へ登録することを呼びかけているが、農村出身の女性にとって、就業に関する情報が公的なルートによってもたらされることは非常に稀であり、多くは口コミによってもたらされる。農村出身者が出稼ぎをする際には、在村の募集人がその足掛かりとなる。出稼ぎ希望の女性にとっては、どの募集人から出稼ぎ家事労働者の情報をもたらされるか、どのルートをたどって出稼ぎをおこなうかがその後の就労を決める重要な分岐点となる。

募集人の誘いによって海外渡航を決意した希望者は、募集人に帯同され都市の仲介企業を訪れ、簡単な試験と面接を受ける。募集人は、出稼ぎ希望者を紹介することで仲介企業から募集委託料を受け取り、下請け募集人は、紹介料を募集人から

受け取る。出稼ぎ希望者は、渡航先および雇用主が決まるまでのおよそ3ヵ月から8ヵ月の間、訓練所で渡航先の言語の習得や家事労働一般の実技訓練をおこなう。その間に、仲介企業は受け入れ国の仲介業者との間で派遣者の調整などをおこない、雇用主が決定すると、渡航に向けてパスポートやビザの申請・取得の手続きをおこなう。女性は、訓練所での講習代金や生活費および航空券代金や渡航手続き代行費などの諸経費すべてを仲介企業にたいしての借金として背負い、渡航後に給料から返済する。そのため、就労後も仲介企業の影響下に置かれ、出稼ぎ先で賃金減額や虐待などの被害にあっても解雇されることを怖れて問題を表面化させることが少ない。こうした募集・渡航ネットワークが、香港で働くインドネシア人女性家事労働者に他国の労働者に比べて低賃金で悪条件のもとでの就労を強いる要因となっていた。これまで女性たちは、既存の渡航ネットワークのもとでは受動的な存在でしかなかった。

しかしながら、女性家事労働者は、渡航の経験によって言語能力と情報収集力を身につける。彼女たちが、既成の制度の中で搾取される存在にならないためには、制度においてもっとも費用が高い仲介企業と募集人を経由しないことである。女性たちは、渡航国の仲介業者に直接連絡をして雇用主を探し、コーリングビザによって渡航する。そのことによって、既成の制度を経由せずに海外就労をおこなうのである。

また、彼女たちが海外で得る収入は、家の改築費用や子どもの学費にあてられる。女性たちが海外での就労を長期化させるのは、渡航関連費用を低く抑えるためだけではなく、子どもが高等教育機関に進学することを見据えてその全期間の学費を海外の就労によって捻出するためである。女性たちは、結婚と出産のために帰国するが、そうした期間は1～2年に留めてすぐさま海外就労へと戻る。それは、自分のライフコースを海外渡航のサイクルに合わせることによって、費用の節約と収入の増加を狙っているのである。

政府は、2012年に2017年までに家事労働者の海外渡航を廃止するというロードマップ2017を

作成した。政府は、女性家事労働者がさまざまな被害にあっていることから、送り出し廃止の方針を打ち出したが、彼女たちが弱い立場にあるのは、なによりも搾取的な渡航制度に原因があるため、一番に制度を改めなければならない。